

参考様式第30及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 11 - 3																		
要綱上の事業名称	(25)市街地復興関連小規模施設整備事業																		
細要素事業名	道路改良事業（峰岸地区）																		
全体事業費	85,480 千円																		
<p>【事業概要】 津波により壊滅的な被害を受けた末崎町峰岸地区において、防災集団移転促進事業の高台移転住宅団地の開発にあたり、災害時の迅速な避難、安全性・利便性の向上等のため、現在整備を行っている新県道（大船渡広田陸前高田線）への接続道路を新設するものである。</p> <p>【基幹事業との関連性】 本事業は、防災集団移転促進事業（峰岸地区）の高台移転先住宅団地を含めた地域住民の災害時の迅速な避難、安全性・利便性の向上等を目的としたものである。</p> <p>【必要性】 現行、沿岸の現県道との接続道路は、東日本大震災時の浸水区域にかかる他、狭隘な生活道路、交差点を経由することから、災害時には住民の避難に支障を来すおそれがあるところ。 このため、団地住民の避難の安全性向上等を図るため、直接新県道に接続する道路を追加的に整備する必要がある。 また、本接続道路の整備は、市内中心部の商業施設や2次医療施設、福祉施設等へのアクセス等利便性の飛躍的な向上にも資するものである。</p> <p>【今回申請額】 20,980千円（全体事業費85,480千円－既配分額64,500千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">全体事業費</td> <td style="text-align: right;">85,480 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">＜平成29年度＞</td> </tr> <tr> <td> 事業費</td> <td style="text-align: right;">5,443 千円</td> </tr> <tr> <td> 測量設計</td> <td style="text-align: right;">5,443 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">＜平成 30～31 年度＞</td> </tr> <tr> <td> 事業費</td> <td style="text-align: right;">80,037 千円</td> </tr> <tr> <td> 用地調査</td> <td style="text-align: right;">1,728 千円</td> </tr> <tr> <td> 用地補償費</td> <td style="text-align: right;">5,000 千円</td> </tr> <tr> <td> 本工事費</td> <td style="text-align: right;">73,309 千円（内20,980千円を今回申請）</td> </tr> </table>		全体事業費	85,480 千円	＜平成29年度＞		事業費	5,443 千円	測量設計	5,443 千円	＜平成 30～31 年度＞		事業費	80,037 千円	用地調査	1,728 千円	用地補償費	5,000 千円	本工事費	73,309 千円（内20,980千円を今回申請）
全体事業費	85,480 千円																		
＜平成29年度＞																			
事業費	5,443 千円																		
測量設計	5,443 千円																		
＜平成 30～31 年度＞																			
事業費	80,037 千円																		
用地調査	1,728 千円																		
用地補償費	5,000 千円																		
本工事費	73,309 千円（内20,980千円を今回申請）																		

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 23 - 27				
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業				
細要素事業名	下船渡地区内水排水対策事業				
全体事業費	92,425 (千円)				
<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下船渡地区は準工業地域であり、大船渡市復興計画においても、新大船渡市魚市場周辺とともに、“産業ゾーン形成による水産業の振興”を図るゾーンに位置づけられている。 ・しかしながら当該地区は、東日本大震災により地盤沈下が発生したことにより、大潮・大雨時の冠水が常態化し、新大船渡市魚市場周辺において既に活動を再開している事業所等の衛生環境を損なっていると同時に、再開を希望する事業者等もいる中で、水産関連業務地としての活用が困難な状況になっている。 ・また、地区内を縦断する県道丸森権現堂線は、新大船渡市魚市場、及びその周辺からの物流円滑化、国道45号へのアクセス利便向上などを目的として、改良整備事業が岩手県により進められており、この際地盤沈下対策としてかさ上げされる予定である。（一部区間を除いて詳細設計を終え、平成32年度までに事業が完了する見通し） ・一方で、当該地区内を横断する小水路は、満潮や大雨時には、大船渡湾から逆流した水が水路部分で溢れ出し、隣接の民有地等が冠水するなどしており、土地の円滑な利活用を阻害している状況にあり、県道かさ上げ後も解消されない。 ・このため、新大船渡市魚市場周辺と一体的に復興まちづくりを行うべき当該地区において、内水排水するための事業を実施する。手法として、(1)小水路付近でのポンプ排水と、(2)地区全体のかさ上げによる水路改修、のコスト比較を行ったところ、(2)のほうが無償であり、これを採用する。 ・これらを踏まえ、本事業では、民地の内水排除（かさ上げ）とあわせて水路改修（かさ上げ）を実施する。 ・なお、民地のかさ上げについては、復興交付金は投入せず、地権者負担として実施する。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>【事業規模面積】 1.65ha（水路改修延べ170m）</p> <p>【事業期間及び事業内容】 ＜平成29年度＞測量・調査設計 ＜平成30～31年度＞水路改修</p> <p>【経費内訳】 ＜平成29年度＞ 測量・調査設計 7,137千円 ＜平成30～31年度＞ 工事費 84,838千円 用地費 450千円 ＜合計＞ 92,425千円</p> </td> <td style="vertical-align: top; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;"> <p>工事費内訳：</p> <p>39m×226,000円/m = 8,814千円 69m×562,000円/m = 38,778千円 56m×487,000円/m = 27,272千円 6m×615,000円/m = 3,690千円 消費税額 = 6,284千円</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>既配分 平成29年度 7,226千円</p> <p>今回申請 平成30～31年度 85,199千円 ＜合計＞ 92,425千円</p> </td> </tr> </table> <p>【基幹事業との関連性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本件の対象区域は新大船渡市魚市場に近接し、県道丸森権現堂線沿道に連担する地区であり、水産関連事業所を中心とした一体的な土地利用が行われてきた区域である。 ・大船渡市都市計画マスタープランにおいても、「魚市場の水揚げ機能や物流加工機能の強化を図るとともに、周辺の漁業・水産加工関連施設の維持・再生を誘導」する区域として位置づけられている。 ・下船渡地区の衛生環境を確保し、被災前に集積していた水産関連事業の操業可能な基盤整備を行うことで、防集移転跡地の有効活用を図るとともに、高台移転した人々の生業の場を確保する。 			<p>【事業規模面積】 1.65ha（水路改修延べ170m）</p> <p>【事業期間及び事業内容】 ＜平成29年度＞測量・調査設計 ＜平成30～31年度＞水路改修</p> <p>【経費内訳】 ＜平成29年度＞ 測量・調査設計 7,137千円 ＜平成30～31年度＞ 工事費 84,838千円 用地費 450千円 ＜合計＞ 92,425千円</p>	<p>工事費内訳：</p> <p>39m×226,000円/m = 8,814千円 69m×562,000円/m = 38,778千円 56m×487,000円/m = 27,272千円 6m×615,000円/m = 3,690千円 消費税額 = 6,284千円</p>	<p>既配分 平成29年度 7,226千円</p> <p>今回申請 平成30～31年度 85,199千円 ＜合計＞ 92,425千円</p>
<p>【事業規模面積】 1.65ha（水路改修延べ170m）</p> <p>【事業期間及び事業内容】 ＜平成29年度＞測量・調査設計 ＜平成30～31年度＞水路改修</p> <p>【経費内訳】 ＜平成29年度＞ 測量・調査設計 7,137千円 ＜平成30～31年度＞ 工事費 84,838千円 用地費 450千円 ＜合計＞ 92,425千円</p>	<p>工事費内訳：</p> <p>39m×226,000円/m = 8,814千円 69m×562,000円/m = 38,778千円 56m×487,000円/m = 27,272千円 6m×615,000円/m = 3,690千円 消費税額 = 6,284千円</p>	<p>既配分 平成29年度 7,226千円</p> <p>今回申請 平成30～31年度 85,199千円 ＜合計＞ 92,425千円</p>			

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 23 - 21
要綱上の事業名称	(23) 避難誘導機器整備事業
細要素事業名	避難誘導標識整備事業（平成31年度分）
全体事業費	15,000千円

【事業概要】
 東日本大震災の教訓を踏まえると、最大クラスの津波から生命を守るためには、避難行動が最も有効な対策であるが、今回の津波により、防災集団移転促進事業の移転促進区域を含む津波浸水区域内に設置されていた多くの避難誘導標識等が損壊、流出している状況である。
 このことから、当該区域内からの迅速かつ円滑な住民等の避難に寄与するため、避難誘導標識を整備するものである。

<全体計画>

	太陽電池式外照式 (単独柱)	太陽電池式内照式 (単独柱)
平成31年度整備	6基	7基

※標識を設置する交差点等の形状に応じて、内照式（両面発光）、外照式（片面発光）を使い分けている。

【基幹事業との関連性】
 防災集団移転促進事業は、津波対策として実施する事業であり、本事業により津波避難場所を明確化することは、防災集団移転促進事業と一体となり津波対策の効果を増大するものである。
 本事業は、著しい被害を受けた防災集団移転対象区域及びL2津波想定区域に掛かるエリアであって、防災集団移転者を含むこれらの区域内の周辺住民等に対し、津波襲来時の避難経路を案内するサインを設置し、効率的で円滑な避難を促すものである。
 これにより、津波避難に関する啓発・維持・向上が図られるとともに、防災集団移転促進事業等により新たに形成される新市街地のより強固な安全確保に寄与することから、本事業は防災集団移転促進事業との一体的な対策として、多重防御による安全なまちづくりの促進効果が期待できるものである。

【経費の内訳】
 ○平成31年度整備
 太陽電池式避難誘導標識整備（設置13箇所）15,000千円
 事業期間 平成31年4月～平成32年3月（予定）
 関連する基幹事業 D-23-23 防災集団移転促進事業（大船渡地区）

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。